

2023年度

事業報告書



学校法人 松山東雲学園

目次

理事長挨拶	I
1. 法人の概要	
(1) 基本情報	2
(2) 建学の精神	2
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置学校等	4
(5) 学校・学部・学科の入学定員、学生数等の状況	5
(6) 役員の概要	6
(7) 評議員の概要	7
(8) 教職員の概要（学校別）（本務兼務別）	8
(9) 組織図	9
2. 事業の概要	
(1) 主な教育・研究の概要	10
(2) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	27
(3) 主な事業	28
(4) 自己点検評価	29
(5) 施設等の状況	29
(6) その他	30
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	31
(2) 資金収支計算書	33
(3) 活動区分資金収支計算書	34
(4) 事業活動収支計算書	36
(5) 事業活動収支の構成比率	38
(6) 貸借対照表	39
(7) 財産目録	40
(8) 経年比較資料	42
(9) その他	48
4. 監事監査報告書	
監事監査報告書	49

※表紙の写真：2024年4月に認定こども園に移行する幼稚園舎・保育園舎

理事長 挨拶

「2023年度 松山東雲学園事業報告書」編纂にあたり、関係各位のご理解とご尽力に支えられ、計画した事業を滞りなく実施できましたことを深謝申し上げます。

長きにわたり心配をしておりました新型コロナウイルス感染症は5類感染症（2023年5月）へ移行し、教育活動は確実に正常化に向かっております。

大学・短期大学におきましては、7年に1度の「機関別認証評価（第三者評価）」が2023年10月に実施・審査され、2024年3月に「適合」と認定されました。また、2023年3月に愛媛県と「デジタル人材育成のための専攻の設置・運営に関する連携協定」を締結し、それを受けて「地域イノベーション専攻」を開設し、2024年度から次世代の情報化社会への歩みを進めました。

9月には理事長直轄組織として「地域連携・社会貢献推進室」を設置し、社会のニーズに対応する形で「松山東雲学園児童クラブ」の2024年度開設に向けて準備に取り組むなど、本格的な地域・社会貢献活動をスタートさせました。

中学・高等学校では、働き方を見直しながらも、教育の質を維持・向上するよう計画的な改革を推進することで、地域からの評価も向上しています。

学園附属の幼稚園と保育園は2023年度末をもって廃止・統合し、2024年度から「松山しのみ認定こども園」への移行を決断し、新体制構築に向けて一丸となって取り組んだ1年となりました。

財務に関しては、入学者数減による収入の減少や物価高騰による経費の増加により、財務状況は厳しさを増しておりますが、当初予算にない新規事業（地域イノベーション専攻専用教室設置工事・認定こども園の給食設備等の改修工事等）の実施にもかかわらず、経費節減、資産運用等の結果、日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分は「A3段階（正常状態）」を維持しました。

しかしながら、継続する18歳人口の減少等により、本学への入学者数の減少が顕著になってきていることから、既定路線ではない新たな中期計画、アクションプランを立案し、改革を実行する時期であると認識しており、大学・短期大学では抜本的な教学改革、制度改革等の検討が始まりました。

学生、生徒、園児が生き生きと学ぶ環境の提供はもちろんのこと、本学園の教職員が、誰よりも意欲に溢れ輝けるよう、教育環境（組織・施設）の整備に加え、成果・努力に対して報えるシステム（制度・待遇）が必要であると考えています。

学園としましては、このような施策を通じて堅固な財政基盤を構築し、地域社会に必要とされる学園になりたいと思っておりますので、教職員はもとより、全てのステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き本学園の事業、諸活動にご理解をいただき、更なるご協力並びにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

学校法人 松山東雲学園
理事長 丸 木 公 介

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人 松山東雲学園
- ② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス
 - ・住所：愛媛県松山市桑原3丁目2-1
 - ・電話番号：089-931-6211
 - ・FAX 番号：089-933-5559
 - ・ホームページアドレス：<https://www.shinonome.ac.jp/>

(2) 建学の精神

松山東雲学園の建学の精神は、「信仰・希望・愛」であらわされるキリスト教精神です。本学園はこの精神にもとづき、神を畏れ、神による希望に生き、神と隣人を愛する、自立した女性を育成する教育を目指します。

(3) 学校法人の沿革

- | | |
|-------------|--|
| 1886(明治19)年 | 松山第一基督教会の二宮邦次郎牧師により四国最初の女学校として松山女学校を設立(9月16日)。 |
| 1906(明治39)年 | 米国伝道局の管理に移されミッション・スクールとなる。 |
| 1918(大正7)年 | 松山女学校の校章を制定。 |
| 1920(大正9)年 | 校舎を松山市大街道三丁目二番地二四(旧赤十字病院跡)に移転。 |
| 1925(大正14)年 | 松山女学校の校歌を制定。 |
| 1932(昭和7)年 | 高等女学校令により校名を松山東雲高等女学校と改称。 |
| 1945(昭和20)年 | 松山空襲、校舎焼失。 |
| 1947(昭和22)年 | 松山東雲中学校を併設。 |
| 1948(昭和23)年 | 松山東雲高等学校と改称。 |
| 1952(昭和27)年 | 松山東雲カレッジを設立。 |
| 1957(昭和32)年 | 松山東雲栄養学院を設立。 |
| 1964(昭和39)年 | カレッジ、栄養学院を発展的に解消し食物科の短期大学として発足。二宮源兵、初代松山東雲短期大学学長に就任。松山東雲短期大学の開学式を行う。 |
| 1966(昭和41)年 | 松山東雲短期大学に家政科、保育科、英文科の3学科を新設。 |
| 1967(昭和42)年 | 松山東雲短期大学の学歌を制定。 |
| 1968(昭和43)年 | 松山東雲短期大学に附属幼稚園を設立。 |
| 1976(昭和51)年 | 松山東雲学園創立90周年。
愛真館(チャペル・図書館)献堂式を行う。 |
| 1984(昭和59)年 | 松山東雲短期大学に秘書科を新設。 |
| 1986(昭和61)年 | 松山東雲学園創立100周年。
100周年記念館の献堂式を行う。 |

1987(昭和62)年	食物科と家政科を統合・改組して生活科学科を新設。
1988(昭和63)年	米国ボストンの伝統校ラセル大学と姉妹校提携を行い、短期体験留学による相互交流を開始。
1989(平成元年)	最新情報処理システムの導入をはじめとした教育研究設備を備え、シンボルタワーを配した校舎D館落成。
1991(平成3)年	生涯学習時代に対応して、松山東雲学園オープンカレッジを開設。
1992(平成4)年	松山東雲女子大学人文学部(人間文化学科・言語文化学科)を開学。岡本道雄、初代松山東雲女子大学学長に就任。
1998(平成10)年	松山東雲女子大学人文学部言語文化学科を国際文化学科に名称変更。
1999(平成11)年	松山東雲女子大学人文学部に人間心理学科を新設。 松山東雲短期大学生活科学科生活環境専攻を生活デザイン専攻に名称変更。 松山東雲短期大学生活科学科生活文化専攻を生活文化学科へ昇格。 松山東雲短期大学英文科を募集停止。
2001(平成13)年	オープンカレッジを発展的に解消し、松山東雲エクステンションセンターを開設。
2002(平成14)年	松山東雲短期大学に専攻科福祉専攻を新設。
2004(平成16)年	学生のキャリア形成支援の拠点としてキャリアサポートセンターを開設。
2007(平成19)年	松山東雲女子大学人文学部を人文科学部とし、心理子ども学科・国際文化学科を新設。
2008(平成20)年	松山東雲短期大学生活文化学科を「介護福祉士」養成に特化し、生活科学科介護福祉専攻として改編。
2009(平成21)年	松山東雲短期大学専攻科福祉専攻を廃止。
2011(平成23)年	松山東雲学園創立125周年。 松山東雲短期大学生活科学科生活デザイン専攻を廃止。
2012(平成24)年	松山東雲女子大学開学20周年。
2014(平成26)年	松山東雲短期大学開学50周年。 松山東雲短期大学秘書科を現代ビジネス学科に名称変更。
2016(平成28)年	松山東雲学園創立130周年。
2017(平成29)年	松山東雲短期大学生活科学科食物栄養専攻を食物栄養学科に名称変更。 松山東雲短期大学附属幼稚園を松山東雲学園附属幼稚園に名称変更。 松山東雲学園附属幼稚園新園舎竣工。
2018(平成30)年	松山しなのめ学園附属保育園園舎竣工。 松山しなのめ学園附属保育園を開設。 松山東雲女子大学・松山東雲短期大学A館を竣工。
2019(令和元年)	クローバー広場の拡張及びアクセス道路の改修
2022(令和4)年	松山東雲女子大学開学30周年。

(4) 設置学校等 [2023(令和5)年5月1日現在]

- ① 松山東雲女子大学 [開学年月：1992(平成4)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
学長 高橋 圭三
学部等 人文科学部 心理子ども学科 [子ども専攻、心理福祉専攻]

- ② 松山東雲短期大学 [開学年月：1964(昭和39)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
学長 高橋 圭三
学科等 保育科 現代ビジネス学科 食物栄養学科

- ③ 松山東雲高等学校 [開校年月：1948(昭和23)年4月]
所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24
校長 染田 祥孝
課程等 全日制課程 普通科

- ④ 松山東雲中学校 [開校年月：1947(昭和22)年4月]
所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24
校長 染田 祥孝

- ⑤ 松山東雲学園附属幼稚園 [開園年月：1968(昭和43)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
園長 田中 洋子

- ⑥ 松山しのめ学園附属保育園 [開園年月：2018(平成30)年9月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
園長 山内 司

(5) 学校・学部・学科の入学定員、学生数等の状況 [2023(令和5)年5月1日現在]

① 松山東雲女子大学 人文科学部 (単位:人)

学年	心理子ども学科				計	
	子ども専攻 [編入学定員:5]		心理福祉専攻 [編入学定員:5]			
	定員	現員	定員	現員	定員	現員
1年	50	32	60	22	110	54
2年	50	36	60	38	110	74
3年	55	55	65	39	120	94
4年	55	58	65	43	120	101
計	210	181	250	142	460	323

② 松山東雲短期大学 (単位:人)

学年	保 育 科		現代ビジネス学科		食物栄養学科		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
1年	100	100	70	42	80	71	250	213
2年	100	89	70	60	80	68	250	217
計	200	189	140	102	160	139	500	430

③ 松山東雲高等学校 (普通科) (単位:人)

学年	募集人員	現 員
1年	140	121
2年	140	98
3年	140	78
計	420	297

④ 松山東雲中学校 (単位:人)

学年	募集人員	現 員
1年	50	37
2年	50	37
3年	50	30
計	150	104

⑤ 松山東雲学園附属幼稚園 (単位:人)

年 齢	学級数	現 員
満3歳児	1	1
3歳児	2	41
4歳児	2	45
5歳児	2	61
収容定員 現員計	190	148

⑥ 松山しののめ学園附属保育園 (単位:人)

年 齢	定 員	現 員
0歳児	7	2
1歳児	6	8
2歳児	6	5
収容定員 現員計	19	15

松山東雲学園 総計 定員 1,739 現員 1,317

⑦ 定員充足率

	2019	2020	2021	2022	2023
大 学	87.8%	87.4%	86.1%	76.5%	70.2%
短期大学	105.0%	98.2%	97.4%	92.4%	86.0%
高等学校	75.5%	70.7%	67.4%	66.0%	70.7%
中 学 校	70.7%	66.7%	65.3%	72.0%	69.3%

(6) 役員の概要

① 理事定数：9名以上12名以内

② 理事名簿 [2023(令和5)年5月1日現在] 現員11名

No.	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
1	丸木 公介	2023年4月1日	常勤	理事長
2	高橋 圭三	2022年10月1日	常勤	大学・短期大学 学長
3	森 日出樹	2022年10月1日	常勤	大学・短期大学 副学長
4	水代 仁	2022年10月1日	常勤	大学・短期大学 副学長
5	染田 祥孝	2022年10月1日	常勤	高等学校・中学校 校長
6	山内 司	2022年10月1日	常勤	法人事務局長
7	石川 さゆり	2022年10月1日	常勤	大学事務局長
8	田中 洋子	2022年10月1日	常勤	附属幼稚園 園長
9	烏谷 紀興	2022年10月1日	非常勤	烏谷税務研究センター 税理士
10	平尾 由紀	2022年10月1日	非常勤	社会保険労務士法人的資源研究所・人的資源マネジメント株式会社 社会保険労務士
11	大内 由美	2022年10月1日	非常勤	えひめ若年人材育成推進機構 常務理事 愛媛県若年者就職支援センターセンター長

③ 監事定数：2名

④ 監事名簿 [2023(令和5)年5月1日現在] 現員2名

No.	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
1	森 正康	2022年10月1日	非常勤	短期大学 名誉教授
2	成松 勲	2022年10月1日	非常勤	成松会計事務所所長

(7) 評議員の概要

① 評議員定数：19名以上25名以内

② 評議員名簿 [2023(令和5)年5月1日現在] 現員25名

No.	氏名	就任年月日	主な現職又は選出母体等
1	丸木公介	2023年4月1日	理事長
2	高橋圭三	2022年10月1日	大学・短期大学 学長
3	森日出樹	2022年10月1日	大学・短期大学 副学長
4	水代仁	2022年10月1日	大学・短期大学 副学長
5	染田祥孝	2022年10月1日	高等学校・中学校 校長
6	田中洋子	2022年10月1日	附属幼稚園長
7	山内司	2022年10月1日	法人事務局長
8	石川さゆり	2022年10月1日	大学事務局長
9	善本裕子	2022年10月1日	大学・短期大学の教員
10	中村治	2022年10月1日	高等学校・中学校の教員
11	松本浩臣	2022年10月1日	事務職員
12	沖尚子	2022年10月1日	同窓生
13	門多規子	2022年10月1日	同窓生
14	平中美当吏	2022年10月1日	同窓生
15	松本由美	2022年10月1日	同窓生
16	宮田恵子	2022年10月1日	同窓生
17	品川尚美	2022年5月26日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
18	泉田勝志	2020年5月26日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
19	上田剛士	2021年6月1日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
20	宮川眞一	2022年10月1日	日本基督教団松山教会に属する信徒
21	宮崎頼子	2022年10月1日	日本基督教団松山教会に属する信徒
22	烏谷紀興	2022年10月1日	烏谷税務研究センター 税理士
23	平尾由紀	2022年10月1日	社会保険労務士法人人的資源研究所 人的資源マネジメント株式会社 社会保険労務士
24	大内由美	2022年10月1日	えひめ若年人材育成推進機構 常務理事 愛媛県若年者就職支援センター センター長
25	久保邦宏	2022年10月1日	まんじゅう屋久保 株式会社プロシーズ取締役

(8) 教職員の概要 [2023(令和5)年5月1日現在]

① 学校別

ア 専任教員等

(ア) 松山東雲女子大学 人文科学部 (単位：人)

	学 長	教 授	准教授	講 師	助 教	計
学 長	1	—	—	—	—	1
心理子ども学科	—	9	7	5	0	21
合 計	1	9	7	5	0	22

(イ) 松山東雲短期大学 (単位：人)

	教 授	准教授	講 師	助 教	計
保 育 科	3	5	0	1	9
現代ビジネス学科	3	1	0	2	6
食物栄養学科	2	3	2	0	7
合 計	8	9	2	3	22

(ウ) 松山東雲高等学校・松山東雲中学校 (単位：人)

校 長	副校長	教 頭	教 諭	計
1	0	2	31	34

(エ) 松山東雲学園附属幼稚園 (単位：人)

園 長	副園長	教 諭	計
1	0	11	12

(オ) 松山しののめ学園附属保育園 (単位：人)

園長※	副園長	保育士	計
(1)	1	3	4

※兼務

イ 専任職員 (単位：人)

所 属	専任職員・嘱託職員 (助手含む)
法人本部	2
松山東雲女子大学・短期大学	36
松山東雲高等学校・中学校	3
松山東雲学園附属幼稚園	1
合 計	42

② 本務兼務別

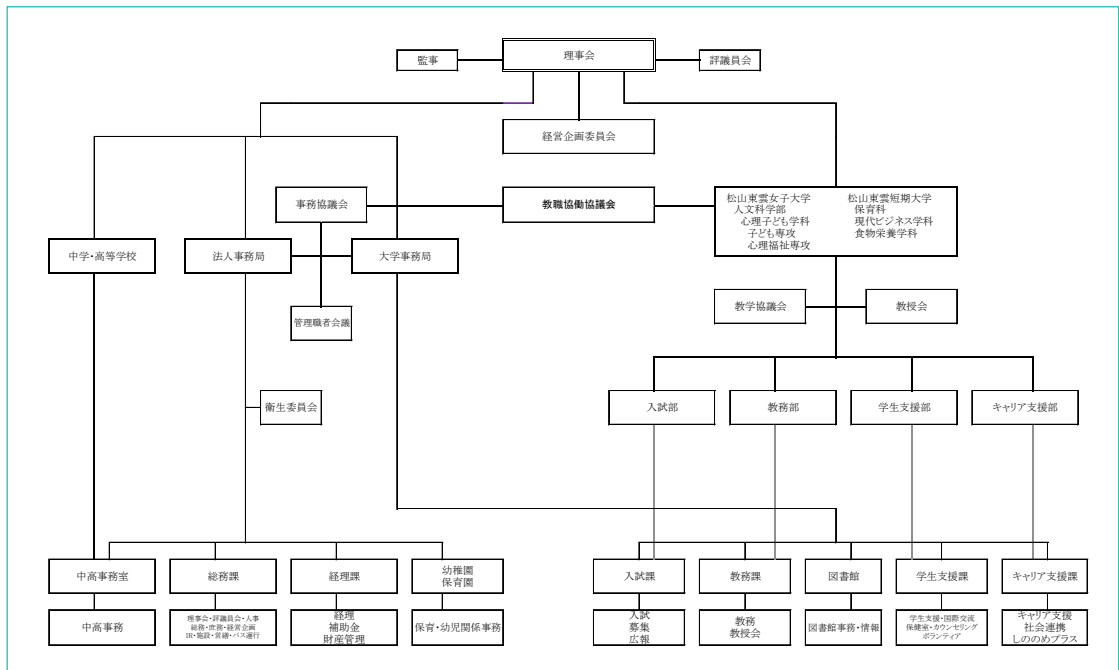
(単位：人)

区分	法人本部	大学	短期大学	高等学校	中学校	附属幼稚園	附属保育園	計	
教員等	本務	0	22	22	25	9	12	0	90
	兼務	0	40	50	19	6	9	0	124
職員	本務	2	16	20	2	1	1	4	46
	兼務	0	17	45	2	7	3	10	84
計	2	95	137	48	23	25	14	344	

③ 平均年齢

専任教員 44.6歳 専任職員 38.8歳

(9) 組織図 [2023(令和5)年5月1日現在]



2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

ア 大学・短期大学

① 教育方針 (DP・CP・AP)

大学・短期大学は、卒業の認定に関する方針 (ディプロマポリシー)並びに教育課程の編成及び実施に関する方針 (カリキュラムポリシー)、入学者の受入れに関する方針を示しています。

a. 卒業の認定に関する方針

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/>

b. 教育課程の編成及び実施に関する方針

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/>

c. 入学者の受入れに関する方針

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/>

② 教務

(ア) 2024年度 新専攻開設及び星槎大学との連携に向けた準備

新専攻である地域イノベーション専攻の教育課程を確定し、学則変更等の作成に着手しました。届出準備を進めます。

星槎大学の通信課程についても、星槎大学と連携し、在学生向けの説明会を実施し、準備を進めています。

(イ) 2024年度 長期履修制度の準備 (短期大学)

2024年度短期大学入学生よりスタートとなる長期履修制度について、各学科で学生の状況に応じて対応できるよう準備ができています。

(ウ) 認証評価に向けた準備

予定通り受審し、「適合している」と認定されました。また、義務化となった教職課程の自己点検・評価についても行いました。

③ 学生支援

(ア) 学生の心身のサポート

大学・短期大学では学生の心身のサポート体制として、保健室とカウンセリングルームを設置しています。

a. 保健室では、以下のサポートを行いました。

- ・定期健康診断 (4月)、「健康状態確認票」に基づく全員面談とサポート
- ・健康相談や応急処置、医療機関の紹介
- ・感染症予防等、健康に関する情報発信
- ・「学校医による相談」(随時)、「助産師さんによるからだの相談」(年4回)、「婦人科医師による相談」(年2回)
- ・感染予防を考慮しつつ、個別相談や計測、静養ができるよう、保健室内の環境を整備

b. カウンセリングルームでは、以下のサポートを行いました。

- ・「心身の健康カード」に基づくサポート
- ・精神科の医師による「心の相談日」(年4回)
- ・本学のカウンセラー(臨床心理士、精神保健福祉士、公認心理師)による「個別相談」
- ・医療機関(心療内科・精神科)利用学生については、主治医との連携
- ・カウンセリングルームだより発行による広報活動
- ・学生向けワークショップ
- ・教職員への学生対応における助言、相談

(イ) 交通安全のサポート

大学・短期大学は、通学手段である自転車やバイクの交通安全の意識を高めることを目的とし、4月には登学时および放課後に正門・東門にて交通指導を行い、交通事故防止に努めました。5月には雨天のため室内での実施となりましたが、愛媛県警察本部交通機動隊、松山東警察署、松山東交通安全協会、二輪車協会等の関係各署との連携をはかり、「バイク・自転車講習会」を開催しました。出席者は真剣に講話の聴講や乗車点検に取り組みました。



交通機動隊等による「バイク実技講習」

(ウ) 学生会活動

学生会は、各種行事・クラブ活動などをはじめとし、学生生活全般を充実かつ有意義なものにするため学生自らが組織し取り組んでいます。リーダーシップトレーニングの実施、7月にはキッチンカー2台を含む飲食の提供を行い「清涼祭」を開催し、東雲祭へのモチベーションの向上に繋がりました。11月には「笑顔満祭〜今だ!シャッターチャンス〜」のテーマのもと「東雲祭」を開催しました。

また、オープンキャンパスにも参加し、活動の場を広げました。



清涼祭



東雲祭

(エ) クラブ活動

大学・短期大学ホームページ「Voice」において、ブログ形式でクラブ活動状況を随時掲載しています。

文化クラブは、「東雲祭」ですういんぐがーるズ、邦楽部が演奏を披露し、バルーンアート部、漫画研究部、アートクラフト部が日頃の活動内容を展示・販売しました。

体育クラブは、四国インカレは開催されなかったものの、強化指定クラブを中心に中・四国地区の大会で上位入賞の成績を残すことができました。弓道部は京都市三十三間堂大の大会に袴姿で出場し日頃の練習成果を発揮しました。



11月11日東雲祭 着物姿でお点前を披露



1月14日三十三間堂大の大会



10月21～22日四国大学秋季リーグ戦

大会名	結果
四国大学バレーボール春季リーグ戦	準優勝
全日本ビーチバレーボールU-23男女選抜優勝大会	3位 (33ペア出場中)
ジャパンビーチバレーツアー 2023 サテライト 碧南大会	3位
四国学生ソフトテニス選手権大会	団体2位

(オ) ボランティア活動について

外部からのボランティア派遣の依頼が多数あり、学生も積極的に応募、参加しました。学内では災害ボランティアサークルの「しのモン応援隊」が2024年元旦に発生した能登半島地震災害の学内募金活動を行い、集まった募金を日本赤十字社に寄付しました。

また、学生と教職員で桑原キャンパス周辺市道の清掃活動を4回行いました。

(カ) 国際交流推進事業について

4月に海外留学プログラム説明会を実施しました。海外への派遣までは至りませんでしたでしたが、引き続き学生が参加しやすいプログラムを検討していきます。

④ キャリア支援

(ア) 就職状況

学生一人ひとりとの対話を深め学生自身が納得できる就職活動及び進学対策を支援しています。2024年3月末現在は大学の就職率98.8%（前年度93.5%）、決定率93.3%（前年度86.2%）、短期大学の就職率97.2%（前年度97.6%）、決定率92.7%（前年度94.3%）でした。なお、未就職であっても就職を希望している卒業生に対しては引き続き支援していきます。

[大学・短期大学就職率・決定率推移表] (%)

		2020.5.1	2021.5.1	2022.5.1	2023.5.1	2024.3.31
大 学	就職率	100.0	98.9	99.0	100.0	98.8
	決定率	94.7	93.6	89.1	87.4	93.3
短期大学	就職率	100.0	100.0	99.0	99.5	97.2
	決定率	95.7	90.7	91.7	96.0	92.7

(イ) キャリア支援ガイダンス

各学科・専攻の専門性に合わせたスケジュールで就職活動を支援しています。今年度も自己分析や履歴書の書き方、OGガイダンス、ビジネスマナー講座などを実施しました。また、大学生は1年次と3年次、短期大学生は1年次に「マイナビ適性診断MATCH plus」を活用して就職支援・キャリア支援につなげました。次年度も適性検査を実施し一人ひとりの適性に合わせた支援につなげます。

(ウ) インターンシップ研修

インターンシップ研修を「学生が在学中に自らの学科・専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と定義し、「就業体験を通じて専門知識の深化と職業適性の自覚」を目的に「大学コンソーシアムえひめインターンシップ部会」が主催するインターンシップ・プログラムを例年実施しています。なお、現代ビジネス学科は春季休暇中に「春季インターンシップ研修」を実施しました。

[インターンシップ研修者推移表] (人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大 学	16	—	5	13	7
短期大学	44	—	36	35	13
短期大学 現代ビジネス学科 (春季)	17	51	12	11	12

(エ) キャリアプログラム

公務員を目指す学生のために、「公務員必勝講座」「公務員受験対策講座」「公務員就職対策模擬試験」「グループディスカッション対策講座」を実施しました。一般企業を目指す学生のためには「業界・しごと研究」「筆記試験対策講座」「合同企業説明会のまわり方」「学内企業説明会」「企業見学バスツアー」などを実施しました。

また、進学を希望する学生には「編入学ガイダンス」「大学院ガイダンス」を実施し、大学へ19名が進学しました。

[公務員採用試験合格者推移表] (人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大 学	6	9	14	9	14
短期大学	4	4	5	8	5

(オ) 卒業後のサポート「しののめ人財バンク」

卒業生に対し生涯を通じた活躍支援を行うことを目的として2017年に設置された「しののめ人財バンク」では、再就職の希望がある卒業生へ求人情報を提供し就職相談に応じるだけでなく、社会人入試・社会人講座・学び直し講座、本学で開催される各種イベントなどの案内を定期的に情報配信し卒業生を支援しています。2024年3月末現在、「しののめ人財バンク」登録者数は1,342名（前年度比177名増）になっています。

(カ) 「しののめプラス」(社会人講座)

「しののめプラス」(社会人講座)は、在学生、卒業生の「東雲力」を育成するために「学び足し」「学び直し」としての正課外学習を支援する講座です。さらに、本学の諸資源を地域社会に活かし、生涯学習を支援するための講座です。講座の内容としては、資格取得支援、語学、暮らしと創造、子育て支援、趣味・芸術、ビジネススキルなど多岐にわたっています。

※「東雲力」は自ら考える力・挑む力・つながる力・やり遂げる力の4つの力とそれぞれを形成する具体的な13の力から構成しています。

⑤ 図書・学術情報

(ア) 学修支援・利用促進

a. ガイダンス

4月から6月にかけて、新入学生対象のオリエンテーションを、学科・専攻のゼミ毎に実施しました。新型コロナウイルス感染症に配慮して、少人数に分けて対面で実施しました。

b. 学生希望図書購入制度

新入生オリエンテーションや読書相談、広報ポスター等を利用し、図書購入希望制度の案内促進を図りました。購入希望図書は、登録後にポスターを作成し所

蔵内容を学生に周知しました。

c. ブックハンティング

5月下旬、ジュンク堂書店松山三越店において4年ぶりに開催しました。7月より、学生が選定した図書の展示を行いました。

d. 企画展示

例年の企画として、「学生生活応援図書」、「レポート・論文の書き方関連図書」、「前年度貸出・閲覧ランキング上位の本」、「文学賞・話題賞を受賞した本」、「クリスマスを楽しむ本」、「ココロもカラダも健やかに整える習慣（人間力UPの本）」および、附属幼稚園とのコラボ企画「季節のおすすめ絵本」の展示を行いました。また、「絵本好き学生さんと本学職員が選んだおすすめ絵本」「映像化された本（邦画編）」を企画し展示を行いました。

e. 絵本の対象年齢検索

対象年齢で所蔵絵本の検索が可能であることを新入生オリエンテーションやレファレンスを通じて周知しました。

f. スタンプカードの導入

図書館資料の貸出や図書館内施設・機器等の利用、図書館企画への参加などで獲得できるスタンプカードを発行しています。

g. 教員との連携による授業の成果発表

授業「メディアとしての絵本Ⅰ」の受講生によるPOP・パロディ絵本などの展示を行いました。

h. シラバス参考図書の購入

シラバスに参考図書として記載されている図書を購入しました。

i. 学術雑誌

学科・専攻等に依頼して学術雑誌（和雑誌）の選定を行いました。

j. 教材用視聴覚資料

事前の計画に基づき、授業で使用する視聴覚資料を購入しました。

k. 地域イノベーション専攻開設準備

地域イノベーション専攻開設準備のため、データサイエンス分野や地域の課題解決に関する図書を購入しました。

(イ) 学術研究成果の公表

a. 愛媛地区大学図書館協議会参加校による愛媛地区共同リポジトリ「IYOKAN」にて、松山東雲女子大学人文科学部紀要（第32巻）及び松山東雲短期大学研究論集（第54巻）を公開しました。8月末でIYOKANの運用が停止した後は、本学の公式WebサイトにおいてPDFデータを公開しました。

b. IYOKANに替わる機関リポジトリ環境としてJAIRO Cloudへの加入手続きを進め、2月に環境が提供されました。現在は、従来IYOKANにおいて登録していたデータをJAIRO Cloudに登録するための準備を進めています。

(ウ) 図書・雑誌の除籍

- a. 7分類（芸術）および8分類（言語）を中心に配架所蔵図書の除籍を行いました。
- b. 図書館選定雑誌のバックナンバーについて発行から5年以上経過したものを中心に除籍を行いました。
- c. 他大学紀要論文のうち当該大学の機関リポジトリで閲覧可能なものについて除籍を行いました。

(エ) 環境改善

- a. 学生からの要望に基づき、個人学習用ブース（キャレルデスク）を増設しました。
- b. 図書館システムの設定を見直し、延滞者に対する返却督促を自動メール配信に変更しました。これにより、督促業務の効率化が図れました。
- c. 閲覧機などの利用について、感染症対策としての制限を解除して自由に利用できるようにしました。

⑥ 情報化

情報メディアセンターでは学内の情報システムに関連した様々な業務を取り扱っています。情報システムについては年次計画を策定し計画的に更新を行うことで、学生・教職員の利便性の向上、セキュリティの維持に努めています。2023年度は地域イノベーション専攻の開設に伴う情報システムの整備を中心に、以下の通り実施しました。

(ア) 情報教室

- a. 授業に支障がないように情報教室設備の維持管理を行いました。

(イ) ネットワーク・サーバ環境

- a. モバイル端末増加に対応するため、ネットワーク設計を変更しました。
- b. 統合認証システムのバージョンアップを行いました。
- c. 学生からの改善要望に基づき、Wi-Fiアクセスポイントを増強しました。
- d. 仮想環境基盤を3台更新しました。

(ウ) 業務システム

- a. 電子帳簿保存法の改正に伴い、事務系システムの更新を行いました。
- b. Microsoft 365の認証方法を変更し、利便性を向上しました。
- c. 事務用PCを計画に基づき更新しました。

(エ) 情報セキュリティ

- a. 学内向けに情報セキュリティに関する講習会を実施しました。
- b. 運用中の機器や利用しているソフトウェアのセキュリティ情報を遅滞なくキャッチする仕組みを構築し、学内のシステムへの迅速なパッチ適用を行いました。
- c. 学内の全端末調査を実施しました。

(オ) Web サイト

- a. Webサイトに使用されているソフトウェアのうち、2023年度中にサポート期限を迎えるものについてバージョンアップを行いました。
- b. サーバ証明書の更新を行いました。

⑦ 社会連携・地域貢献

社会連携・地域貢献については、愛媛県、松山市、地域の市町や企業との連携を図り、学生や教職員の活動を通して地域に貢献するため、以下の事業を行いました。

また、2023年9月から「地域連携・社会貢献室」を設置し、2024年1月より専任スタッフを配置しました。

(ア) 社会連携

- a. 南海放送(株)と大学情報等の発信に関する連携協定(PAL協定)を締結しました。

2023年7月24日(月) 調印式(本学)

- b. 学校法人新田学園・新田高等学校と高校教育・大学教育の円滑な接続、地域及び現代的な課題の解決並びに地域活性化とデジタル人材育成等を共に推進することを目的として、愛媛県知事立会のもと、覚書を締結しました。

2023年9月1日(月) 調印式(新田学園)

- c. 研修会・講演会等への講師派遣

地方自治体等から研修会や講演会等の講師として派遣依頼があり、大学・短期大学合わせて約58件派遣しました。

- d. 各種審議会等へ委員派遣

愛媛県教育委員会、松山市社会福祉審議会、愛南町食育推進協議会、ほか各種審議会等の委員として大学・短期大学から委員を派遣しました。

(イ) 地域貢献

- a. 愛媛FCホームゲームにおける託児所運営開始(保育科:学生・教職員)



- b. 桑原地区まちづくり協議会主催「くわばらフリーマーケット・バザー」に出店(2024.3.10)



c. 2024年4月 桑原キャンパス内に「松山東雲学園児童クラブ」開設予定

⑧ 入試

(ア) 入学者選抜説明会・入試相談会・大学見学会・出張講義

入学者選抜説明会は予定通り5月25日に本学において実施しました。愛媛県内の高校24校24名(内2校2名はリモート)の出席がありました。全体を三部構成で実施し、第Ⅰ部では『2023年度入学者選抜結果及び2024年度入学者選抜概要』、第Ⅱ部は『AIを利用した教育の展望』と題し、人文科学部心理子ども学科地域イノベーション専攻の中川祐治教授が講演し、有益な研修の場となりました。第Ⅲは、情報交換会を開催し、高校教諭・本学教職員との活発な情報交換が行われました。

訪問相談会、進学相談会、大学見学会、出張講義の実績は以下のとおりです。

項目	実績
訪問相談会	45校(対面:44、オンライン:1) ※昨年度37校(対面:31、オンライン:6)
進学相談会	14会場(対面:13、資料参加:1) ※昨年度22会場
大学見学会	4校5件(今治精華高校(通信)、松山東雲高校PTA、川之石高校、松山東雲高校、松山東雲中学校) ※昨年度7校10件
出張講義	8校33講義(松山東雲高校、伊予高校、今治精華高校(通信)、大洲農業高校、新居浜東高校、東温高校、松山東雲中学校、高知県立幡多農業高校) ※昨年度3校16講義

(イ) 高校訪問・事業所訪問

愛媛県内および高知県の一部を、香川県の一部は業者代行により訪問しました。今年度は訪問の前にアポイントメントを取ることで、高校の特性に合わせた訪問時期を設定することができ、情報収集や提供だけに終わらず、高大連携の糸口を探りながら信頼関係の再構築を行うことができました。また、社会人募集を目的とした事業所訪問(ハローワーク)は今年度で11年目となりました。短大における社会人学生の確保を強化するためにも継続して訪問し認知拡大に努めていきます。今年度委託訓練生の志願者は13名と昨年度より減少したものの、保育科4名、食物栄養学科8名の定員確保はできました。

(ウ) オープンキャンパス

学生を中心とした運営を行うことで魅力的なキャンパスライフをイメージしてもらい、志望度アップにつなげるオープンキャンパスを実施しました。受付、誘導、全体会の進行、しろうさカフェを毎回学生スタッフが運営しました。しろうさカフェでは、リアルな学生生活を聞くことができるため人気のプログラムとなりました。回数を重ねることで学生スタッフの成長にもつながりました。また、リピート率を上げるため、LINEやメールによる個別アプローチや参加特典を設けることや、オープンキャンパスの開催数を増やすなど、様々な取り組みを行いました。

(エ) 高大連携(「総合的な探究の学習」)

高等学校における「総合的な探究の学習」での指導をスタートさせ2年目となり、

生徒と教員が研究課題を通じて交わることで、本学の教育内容の理解を深めてもらっています。2023年度は新田高校において1年間にわたり指導を行い、最終発表会は本学を会場とし、発表終了後にはキャンパスツアーや個別相談を行い連携強化に努めました。次年度以降も新田高校との連携を継続しますが、あらたに松山聖陵高校の教員養成コースでの指導もスタートするほか、食物栄養学科では済美高校と防災の分野での連携を予定しています。今後さらに高等学校との連携を強化していく予定です。

(イ) 2024年度入学者選抜の主な変更点

女子大、短大ともに、「総合型選抜」の募集定員の見直し、「児童養護施設特別選抜」を新設しました。また、一般選抜B日程の入学試験日程の変更も行いました。女子大は、学校推薦型選抜において専願区分を新設しました。これらの新設、変更を行った入試区分の志願者は増加しました。

(ロ) 2024年度入学者選抜の結果

大学

	専攻	定員	志願者	受験者	合格者	入学者
心理子ども学科	子ども専攻	50	55	52	50	28
心理子ども学科	社会福祉専攻	60	22	21	21	11
心理子ども学科	地域イノベーション専攻		36	35	34	14
	合計	110	113	108	105	53

大学（3年次編入学）

	専攻	定員	志願者	受験者	合格者	入学者
心理子ども学科	子ども専攻	5	1	1	1	1
心理子ども学科	心理福祉専攻	5	6	6	6	6
	合計	10	7	7	7	7

短期大学

	学科	定員	志願者	受験者	合格者	入学者
	保育科	100	91	91	91	89
	現代ビジネス学科	70	46	44	44	34
	食物栄養学科	80	62	61	60	57
	合計	250	199	196	195	180

⑨ 広報

大学・短期大学の教育・研究等に関わる事項及び諸行事について、ニュースリリースを積極的に行いました。可能な限り広報担当者が現場に赴き取材をすることで地域との連携を強化してきました。取材した情報は、ホームページでの公開に加え、公式Instagramでも発信するなど、複数の媒体を利用し発信の強化も行いました。公式Instagramについては、学生広報スタッフが大学生活の様子などを定期的に作成、発信し、1年間でフォロワー数を957増やしました。また、地域イノベーション専攻の新設に伴い、テレビCMやスポット放送を一定期間行いました。メディアを通した

広報により愛媛県内に広く周知ができました。そのほか、募集広報のための「マドンナカップ in 伊予市ビーチバレーボールジャパン女子ジュニア選手権大会」への協賛も行いました。

イ 高等学校・中学校

重点努力目標（=スクール・ポリシー）「心に愛と希望と勇気をー未来のために今を生きるー」も2022年に設定してまる2年間が経過し、生徒・教職員、保護者間に定着しました。特に「1. 生徒の可能性を広げる進路指導」、「2. 豊かな人間性の育成」、「3. 大学理解の機会提供」、「4. 選ばれる学校づくり」、「5. 授業力の向上」の5点に重点を置いて、全教職員の共通理解の下、具体的な目標を挙げ、達成のための実践を引き続き行いました。

この実践の結果として、2024年4月1日時点での生徒数は、新入生の中学校37名、高等学校113名を加えて、中学108名・高校324名計432名となっており、2021年度382名、2022年度385名、2023年の401名に比べても31名増加しています。卒業生やその家族だけでなく、一般の小学生、中学生とその保護者から一定の評価をされたと考えています。

① 生徒の可能性を広げる進路指導

学習が得意な生徒だけでなく、多様な生徒が生き生きと学び、夢を実現するために努力し、伸ばせる進路指導を行いました。

(ア) 研究授業・授業研究の改善

「自己評価シート」と「授業評価シート」を用いた授業研究を行い、生徒の評価については、管理職による授業の参観と指導を行いました。

(イ) 特別支援教育の充実

全教員によるクローバーホーム生への計画的な指導を実施し、学校に来にくい生徒に対応した「イブニングスクール」「サンデースクール」を新設し、少しでも学校になじめるよう、学習の機会が確保できるように配慮しました。

(ウ) 英語教育の充実とキャリア教育

7月にはゲームなどを通して英語に親しませるための英語キャンプを実施しました。前期中学入学試験にリスニングを含めた英語型を加えて2年が経過し、良問を用意したことで、小学生とその保護者の間に「英語重視の東雲」が定着してきました。また、来年度からは高校2年生進学クラス内に「英語に特化したコース」を設けます。

キャリア教育としては9月末には中学2年生が「職場体験学習」（インターンシップ）を実施しました。

② 豊かな人間性の育成

新型コロナウイルスが第5類となり、制限が解除され大会が開催される中、多くの部、また部活動に属さない生徒が健闘しました。

(ア) バレーボール部：高校バレーボール部は、県高等学校総合体育大会準優勝。全日

本バレーボール高等学校県代表決定戦準優勝。県高等学校新人大会中予地区大会優勝。四国大会優勝。

中学バレーボール部は、県中学生バレーボール選手権大会優勝。市中学校総合体育大会優勝。県中学校総合体育大会優勝。四国中学校総合体育大会優勝。全日本中学校バレーボール選手権大会愛媛県ベスト8。市中学校新人体育大会優勝。県中学校新人体育大会兼中学校新人アスリート強化育成大会優勝。

- (イ) アーチェリー部：四国高等学校選手権大会団体準優勝、個人準優勝。全国高等学校総合体育大会団体準優勝。高円宮賜杯全国高等学校アーチェリー選手権大会団体準優勝。国民体育大会四国ブロック大会団体優勝、個人優勝。四国地区ターゲットアーチェリー選手権大会個人優勝・準優勝・3位。県高等学校アーチェリー新人大会個人優勝。
- (ウ) ビーチバレー同好会：ジュニア選手権大会愛媛県大会優勝・準優勝。全国高等学校ビーチバレー選手権大会（マドンナカップ）第3位。
- (エ) 剣道部：高校剣道部は、県高等学校新人大会中予地区大会個人1位。中学剣道部は、市中学校総合体育大会団体優勝、個人2位・3位。県中学校総合体育大会個人3位。四国中学校総合体育大会個人優勝。市中学校新人体育大会個人2位。
- (オ) 演劇部：県高等学校総合文化祭演劇部門奨励賞。
- (カ) 吹奏楽部：全日本吹奏楽コンクール県大会高等学校A部門金賞。四国支部大会出場権獲得。全日本吹奏楽コンクール四国支部大会高等学校A部門銀賞。マーチングバンド・カラーガード全国大会銀賞四国予選全国大会推薦獲得。県高等学校総合文化祭マーチング・バトントワリング部門 優秀賞
- (キ) 日本の心と美の祭典きもの装いコンテスト世界大会個人2位。県高等学校総合体育大会卓球女子シングルス3位。県高等学校新人卓球大会シングルス優勝。国民体育大会県予選会スポーツクライミング個人準優勝。BOULDERING B-session 個人優勝。全国中学生空手道選手権大会県予選個人型競技個人優勝。全国中学生空手道選手権大会県予選個人組手競技個人準優勝。糸東流空手道世界選手権大会インドネシア・ジャカルタ 2023個人優勝。県中学校総合体育大会中予地区大会水泳200m平泳ぎ準優勝、100m平泳ぎ優勝。県中学校総合体育大会100m平泳ぎ準優勝。県中学校新人大会中予地区大会水泳100m平泳ぎ準優勝。

③ 大学理解の機会提供

今年度は松山東雲女子大学7名（OG 1名）、松山東雲短期大学13名の計20名が入学し、現役生の進学率は25.7%となり、目標の30%はクリアできませんでした。今後はさらに松山東雲女子大学・短期大学との連携を維持強化し、同大学の魅力を知らせていきます。

- (ア) 9月下旬に中学3年生、3月初旬に高校1年生の松山東雲女子大学・短期大学見学ツアーを実施しました。
- (イ) 高校2年生の松山東雲女子大学・短期大学教員による出張講義を実施しました。

- (ウ) 高校1年生全員の秘書検定受検と短期大学教員による対策講座を開講しました。
- (エ) 科目等履修生制度を利用して松山東雲女子大学・短期大学の授業に、本校から7名が参加しました。今後は他の高校生徒の参加が予定されていることで、さらに人気が高まると思われます。

④ 選ばれる学校づくり

オープンスクールについては、工夫を凝らし、各種感染症への予防対策に努め、一人の感染者や感染拡大の報告もなく実施できました。

2021年度から2024年度までの推薦・一般を合わせた志願者数は、2021年度140名(中学48名、高校92名)、2022年度160名(中学49名、高校111名)、2023年度173名(中学46名、高校127名)、2024年度171名(中学43名、高校128名)と増加傾向にあり、入学者数に反映されています。特に高校は、2021年度と2024年度比は、139%増となっています。

中学校での説明会には例年通り管理職と入試広報課が参加し、本校の現状や変更点などを丁寧に説明しました。「生徒に対するケアの手厚い東雲」というイメージが定着してきています。

- (ア) 中学入試の選択教科に「英語」を設けて2年目となり、良問を作成し提供できる「英語の東雲」をアピールしました。
- (イ) 入学試験のタイムスケジュールを、令和6年度愛媛県立高等学校入学者選抜学力検査と合わせ、生徒の力試しに最適のものとししました。
- (ウ) 2027年度に完了する県の「県立学校振興計画」を踏まえ、入学定員から考えた各校の受験倍率が中予の松山市近郊校でも1倍を下回ると予想しています。
- (エ) 松山東、松山南、松山北、松山中央高校進学を希望する中学生の併願先となれるよう、4校の受験生に最適な問題を作成しました。

⑤ 授業力の向上

- (ア) 全教職員に対して教育法規や校内規定についての研修を行い、適切な運用に向けた意識付けを行いました。
- (イ) 教員の適切なICT機器の活用やハード・ソフト両面の充実した使用方法の研究を行ってきましたが、今後は生徒のスマートフォンの使い方指導等とともに、感染症対策による休校や、不登校者の全国的な増加に伴う、文部科学省の推進する通信制型に即したリモート授業への対応、進路保障を考えた新教育課程の実践と評価についての研究促進を図りました。

ウ 附属幼稚園

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、今まで制限してきた日常や行事を取り戻しました。まず登降園の見直しをして、保護者の方々が園内に入れるようにしました。子どもたちの姿を実際に見ていただき、送り迎えの際に担任とゆっくりと子どもの話ができるようになりました。また、保護者同士のかかわりも増え、交わりの楽しさが感じ

られました。行事の人数制限をなくし、祖父母や小学生の参加によって賑わいが増しました。サークル活動は子どもたちへの発表の場を再開し、生活の中を楽しみな時間が増えました。改めて保護者の方々に支えられながら歩んでいることを実感しています。しかし、コロナ禍以前の日常や行事を知らない保育者や保護者が増えていることで、イメージの共有が難しく改めて話し合いをし、確認をしていく一年であったように思いました。

① 教職員の人員構成の充実

3名の採用はあったものの途中退職者が出たり、さまざまな事情で休まなければならなかったりした状況が続き、この一年も慢性的な人手不足でした。たんぼぼとの人材連携を図りなんとか乗り越えました。

② 教職員の質の向上

こども施設業務支援システム「コドモン」を導入し、一年半余りが経ちました。各クラスにタブレットを設置したことで、各自の端末から園児情報を確認できるようになりました。保育記録や連絡帳の共有も全教職員でできるようになり、情報共有の円滑化も図れるようになりました。

2月には、本園が子どもと保育総合研究所による研修会「対話と実践」の提案を引き受け、実践発表の時が与えられました。大豆生田啓友先生（玉川大学）による“これからの「子どもと共にある保育の原点」”と題した講演会では、保育界の最前線の話聞く機会にもなりました。

また認定こども園への移行に向けて、研修会の機会をもち、全教職員で新制度について共通理解をし、準備をすすめた一年でもありました。

③ 安全で安心できる園生活

今年も幼児施設で多くの事故が報道されたり、全国各地で気象状況による災害や大震災による被害に見まわれたりしました。こうした現状をとらえながら、本園でも安全について話し合いの場をもち、確認をすると同時に安全管理マニュアルの見直しをしました。また2023年度より義務づけられた園バス安全装置を5月に導入しました。安心感の一つにはなっていますが、これまで通り目で確かめる、複数の目で確認することを大切にしています。

④ 選ばれる幼稚園

⑤ 今後を見据えた園の在り方を探る

共働き家庭が増え、0歳児から入園できる小規模保育園や認定こども園を希望する保護者が増えてきました。このような現状の中で選ばれる園、持続可能な園としてどのような運営をしていかなければならないか検討してきましたが、コロナ禍による園児の急激な減少と少子化は、本園にとって厳しさを増しました。この現状を乗り越え

るために、これまで検討していた附属保育園を含めた新制度への移行申請に踏み切りました。6月、新制度への移行を理事会で決議され、8月に松山市に申請、9月にヒアリング審査を受け、3月には設置認可決定通知を受けました。申請手続きと同時に保育園、幼稚園がこれまで培ってきた経験を持ち寄り、0歳児からの保育、保育時間の延長、給食の提供等の本格的な準備を進めてきました。今後も「松山しのめ認定こども園」として地域に必要とされる園となるよう、園の魅力を情報発信していきます。



全園児での花の日礼拝



保護者会の方々が、新しくページェント衣装を作り直してくださいました。



道後公園へお別れ親子遠足にいきました。



コーラスサークルさんと共に音楽会



研修会には県内外よりたくさんの方々が参加され、学びの時をもちました。

エ 附属保育園

① アフターコロナでの園生活を子どもも保護者も経験豊かに

5月の新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、保育園では春の遠足、参観週間、運動会等での人数制限を緩和し、子どもも家族も一緒に過ごす中で園生活を知ってもらえるよう工夫をしました。働いている保護者にとってクラスの子どもたちやそのご

家族を知る機会は少ないので、保護者同士のよい交わりの時にもなりました。今年度はクリスマス礼拝にも保護者を誘い、祈りを共にし、その厳かな雰囲気子どもと共に経験するときとなりました。

また日々の保育でも、少人数でしかできなかった水遊びや新聞ちぎりなどを、クラスのみみんなで一緒に思う存分経験しました。活動を広げるにあたっては、換気やおもちゃ等の消毒など引き続き細目に行い、感染対策に努めました。



ご家族を招いてのクリスマス礼拝



とべZOOへ春の遠足

② 子どもの育ちを支える

子どもたちが日々の生活の中で様々な経験ができるように、いろいろな紙を使って絵をかいたり、小麦粉、寒天、片栗粉など感触の違う素材を使った粘土を出したりしました。園庭には築山を作り、坂を上り下りしたりおしり滑ったりと、今までになかった体の使い方ができるようにもなりました。視線が変わることもおもしろいようで、子どもたちがよく登って周りの様子を眺めています。

木のおもちゃや上質なぬいぐるみ、様々なジャンルの絵本も充実し、感触を確かめ抱っこをしたり、ままごとに使ったりしています。また0歳児クラスの子どもでも、何冊も絵本を繰り返し開く姿が見られました。1, 2歳児の子どもたちは、読んでもらうことでいろいろなことばに出会い、簡単な物語絵本を喜んで見るようになっていきます。

年間を通して学内を散歩し、四季の移り変わりやその時々の草花、小動物などに触れてきました。幼稚園の子どもたちや学生さんとの出会いもあり、いろいろな人たちとの触れ合いにもなっています。すみれ組は幼稚園にも出かけて園庭で心行くまで遊びました。



思い切り絵の具で遊びました



築山を上ったり下りたり

③ 認定こども園移行を見据えての保育の質の向上をはかる

今年度も職員に希望を聞きながら、会場やオンラインで開催される安全研修や事故対応訓練、保育内容に関する研修会などに参加しました。キャリアアップ研修を受けている保育士もいます。保護者支援や0、1、2歳児の表現については学内の先生方に来ていただきました。2024年度は認定こども園へ移行することになり、そのための勉強会も附属幼稚園と一緒に行いました。2月には「子どもと保育実践研究会」にも参加し、“子どもと共にある保育とは”について深く学びました。今後も引き続きこうした研修や勉強会を幼稚園の先生方とも共に学び、情報を交換し、職員同士のつながりをつくっていききたいと思います。

④ 園児・保護者の動向

今年度は新たな入園児を迎え16人になりましたが、従業員枠の入園希望児が少なく、また次年度より認定こども園へ移行することもあり、後半は新たな連携企業の開拓は控えました。幼稚園への途中移動もあり3月は15名となり、3月23日には最後の卒園児を3名送りました。企業主導型保育施設としての松山しののめ学園附属保育園は今年度をもって閉じますが、新たに松山しののめ認定こども園として、これまでの実績、経験を生かし、今後も0、1、2歳児のための安心で豊かな経験を重ねられる保育内容を提供していきたいと考えます。



オ しののめ広場たんぼぼ

しののめ広場たんぼぼは松山市からの補助を受け、月曜日～金曜日（祝日を除く）の10時～15時まで開所しています。主に0歳～3歳までのお子様とその保護者が集い、出会い、学び合い、支え合う場を提供しています。前年度までは新型コロナウイルス感染症への対策として予約制（午前5組・午後5組）でしたが、2023年度4月より予約制を廃止しました。そのことにより利用率が増え、前年度の約2倍の方に利用していただきました。

部屋の中は木のおもちゃを中心に温かい部屋づくりを心がけています。七夕飾りやクリスマスのリース作りなど季節を感じながら親子で楽しむことができました。また、12月2日に2023年度しののめ保育・幼児教育講演会「こどもと絵本と」（絵本専門士 渡部愛）を開催し90名の方にご参加いただきました。講演会の中では読み聞かせや学生によるペープサート劇があり、親子で絵本を楽しむひと時となりました。

2023年度の子育て支援に関するイベントの実施状況は以下のとおりです。

NO	月 日	講 習 名 (講 師 名)	参加人数等
1	9月12日	第1回しののめ子育てなんでも相談会 (短大教員 曾我 郁恵)	10組
2	10月17日	第2回しののめ子育てなんでも相談会 (女子大教員 岡部 祐子)	10組
3	11月24日	第3回しののめ子育てなんでも相談会 (短大教員 加納 章)	10組
4	12月2日	しののめ保育・幼児教育講演会「こどもと絵本と」 (絵本専門士 渡部 愛)	90名
5	12月12日	第4回しののめ子育てなんでも相談会 (女子大教員 友川 礼)	10組
6	2月16日	第5回しののめ子育てなんでも相談会 (女子大教員 影浦 紀子)	10組

(2) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

ア 法人

2023年度は、5つの基本方針「①学校法人ガバナンス改革への対応」「②入学定員の確保」「③ウィズコロナ時代の学園の在り方」「④教職員の安定雇用の実現」「⑤財政基盤の確立と処遇改善」の下、具体的な施策を立案し、事業を実施しています。

イ 大学・短期大学

2023年度は4つの基本方針「①ガバナンス体系の整備」「②教育力の向上」「③募集戦略」「④地域連携等の充実」の下、具体的な施策を立案、実施しました。

(ア) 「ガバナンス体系の整備」における具体的な施策

「設置基準教員数の確保と教授数の確保」については、大学・短期大学ともに充足しています。また「新専攻の設置と将来構想」についても、新たに「地域イノベーション専攻」を立ち上げ、2024年度入学生の募集を開始しました。

(イ) 「教育力の向上」における具体的な施策

「研究に裏付けられた教育力の充実・向上」については、2023年度大学で8件、短期大学で2件の科学研究費助成事業による研究が実施されています。また「学修成果の可視化と情報公開の推進」については、ディプロマポリシー (DP)到達度評価シート の運用を徹底し、各種アンケート調査結果をホームページで公開しています。

(ウ) 「募集戦略」における具体的な施策

「女子教育を軸としたブランディング戦略」については、女子大学でデジタル人材の育成を目指した「地域イノベーション専攻」の教育課程を編成し、「コ・ラーニング」教室等の整備を完了しました。また「外部環境分析を踏まえたカリキュラム、募集戦略の策定」については、子ども専攻に他大学との連携協定に基づき小学校教諭、特別支援学校教諭の免許状の取得を可能とするカリキュラム (通信制) を設置しました。「ホームページ、SNS、紙媒体等による戦略的広報の推進」については、テレビCM、ウェブプロモーションを新たに展開しましたが、ブランド戦略を踏まえた情報発信については、さらなる検討を進めます。

(エ) 「地域連携等の充実」における具体的な施策

「地域及び大学間での連携協定の推進」については、新たに地元企業との大学情報等の発信に関する連携協定を締結し、地元私立高等学校との高大連携に関する覚書の締結を行いました。

ウ 高等学校・中学校

2023年度は、5つの基本方針「①学校生活の満足度向上」「②授業力の向上」「③生徒の可能性を広げる進路指導」「④豊かな人間性の育成」「⑤選ばれる学校」の下、具体的な検討内容を掲げて、事業を実施しました。

エ 幼稚園

2023年度は、3つの基本方針「①組織の在り方 子どもと保護者にとって安心安全な保育の継続」「②質の向上」「③広報発信 学園の存在を知らせる」の下、具体的な検討内容を掲げて、事業を実施しました。

オ 保育園

2023年度は、4つの基本方針「①個々に寄り添った保育」「②保護者の子育て支援」「③園児募集に関すること」「④保育士の安定確保と資質の向上」の下、具体的な検討内容を掲げて、事業を実施しました。

(3) 主な事業

ア 特別予算事業

(ア) 法人

- a. 減価償却引当特定資産・施設拡充引当特定資産への繰入れ
- b. 勤怠管理システム導入
- c. 財務会計システムの改修（電子帳簿保存法対応）
- d. 学園資金運用
- e. 認定こども園開設準備

(イ) 大学・短期大学

- a. 日本高等教育評価機構による認証評価（大学・短大）
- b. 学務システム基盤更新
- c. D-5-3(情報処理実習室)、B-3-1(コンピュータ演習室)、D-4-2 教室空調機取替工事
- d. Instagram 運用
- e. 本-4-5(コ・ラーニング)教室改修工事

- (ウ) 高等学校・中学校
 - a. グラウンド土入れ
 - b. ピアス館山手の樹木伐採工事
 - c. 本館トイレ温水便座設置工事（第9代校長の西村拓先生からの寄付による事業）

- (エ) 幼稚園
 - a. ICT化による保護者との連絡体制の整備（教員用 iPad の購入）
 - b. 園バス車内置き去り防止装置の設置

- (オ) 保育園
 - a. 室内遊びの充実
 - b. ICT化のためのアクセスポイント設置工事

- イ 修学上の情報等【大学・短期大学ホームページを参照】
 - ・教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
 - ・授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
 - ・学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(4) 自己点検評価

- ア 松山東雲女子大学
 - ・認証評価機関〔日本高等教育評価機構〕2024年3月15日付「大学評価基準適合」認定
- イ 松山東雲短期大学
 - ・認証評価機関〔日本高等教育評価機構〕2024年3月15日付「短期大学評価基準適合」認定

(5) 施設等の状況

- ア 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次の通りです。

所在地	施設等	面積等 (㎡)	摘要
松山市桑原3丁目2-1 (桑原校地)	土地	33,326.01	桑原校地
	建物	20,097.15	大学・短大共用
	建物	24.30	短大
	建物	885.94	幼稚園
	建物	264.98	保育園
松山市大街道3丁目2-24 (大街道校地)	土地	27,776.77	大街道校地
	建物	13,054.62	中学・高等学校共用

- イ 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況
特に記載すべき事項はありません。

(6) その他

初年度納付金について (2023年度年額)

(単位：円)

	入学金	授業料	施設設備費	実習等費	教育充実費	合計
大学	250,000	650,000	250,000	10,000	0	1,160,000
短期大学						
保育	230,000	550,000	250,000	32,000	0	1,062,000
現代ビジネス	230,000	550,000	250,000	32,000	0	1,062,000
食物栄養	230,000	550,000	250,000	37,000	0	1,067,000
高等学校	30,000	396,000	50,000	0	12,000	488,000
中学校	30,000	300,000	100,000	0	60,000	490,000
附属幼稚園	25,000	276,000	42,000	0	42,000	385,000
附属保育園						
従業員枠	0	480,000	0	0	0	480,000
地域枠	0	504,000	0	0	0	504,000

3. 財務の概要

(1) 2023年度決算概要

本学園における財務の基本的な方針は、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の判定が「A3段階（経常収支差額が3か年のうち2か年以上黒字）」となることを必達目標とし、積立率の向上と財政基盤の確立を目指しています。

2023年度は、収入面では、当初予算と比べて寄付金や地方公共団体等からの補助金が増加しました。支出面では、当初予定していた人数を下回ったことにより教員人件費や光熱水費等の支出が減少しました。また、外貨預金の時価が上昇し、受取利息や為替差益等も増加しました。これらの要因により経常収支差額は約7,200万円の収入超過となりました。また、経常収支差額を経常収入（教育活動収入計+教育活動外収入計）で除した値（経常収支差額比率）が4.7%となり、結果として必達目標「A3段階」になりました。

2023年度の決算（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）の概要につきましては、次のとおりです。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の諸活動のすべての収入と支出の内容を表し、支払資金の顛末を明らかにします。2023年度末の支払資金は約16億600万円となり、予算より約1億3,000万円増加しました。その主な要因は、寄付金、補助金等の収入が増加したこと、及び教育研究経費や設備関係の支出、予備費の使用が少なかったことによるものです。

活動区分資金収支は、資金収支を3つの活動区分に分けて表示しています。

1つ目の活動区分「教育研究活動資金収支差額」は、約2億5,700万円の収入超過となっています。2つ目の活動区分「施設整備等活動資金収支差額」は、約3億2,900万円の支出超過となっています。この主な要因は、施設拡充引当特定資産への繰入支出2億5,000万円及び減価償却引当特定資産への繰入支出約1億3,900万円となっており、施設設備改修のための積立が予算のとおり実施できたことによるものです。3つ目の活動区分「その他の活動資金収支差額」は、約1億8,700万円の支出超過となっています。この主な要因は、有価証券の購入によるものです。

以上の結果、1年間の支払資金は約2億5,900万円減少し、翌年度繰越支払資金は約16億600万円となりました。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、1年間の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにしています。

学校法人の本業である「教育活動収支」は、学生生徒等納付金や補助金などの教育活動による収入が約15億1,400万円、人件費、教育研究経費などの教育活動による支出が約14億8,000万円となり、収入から支出を差し引いた「教育活動収支差額」は約3,300万円の収入超過となりました。

「教育外収支」は、受取利息、収益事業などの収入が約4,000万円、借入金利息などの支出が約200万円で「教

育活動外収支差額」は約3,800万円の収入超過となりました。

したがって、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた「経常収支差額」は約7,200万円の収入超過となりました。

また、「特別収支」は、施設設備補助金などの特別収入が約6,000万円、備品や図書の除却に伴う特別支出が約400万円となり、「特別収支差額」は、約5,600万円の収入超過となりました。

以上の結果、経常収支差額に特別収支差額を加算した「基本金組入前当年度収支差額」は、約1億2,900万円の収入超過となり、備品等の取得や借入金返済に係る基本金の組入れを行った後の「当年度収支差額」は約1,600万円の収入超過となりました。

また、設備整備計画が一段落したことから、過年度基本金繰延高を取り崩した結果、翌年度繰越収支差額は約25億3,600万円の支出超過となりました。

③ 貸借対照表

貸借対照表は、2023年度末における学校法人の財務状況を表示していません。

資産の部では、「有形固定資産」は建物等の減価償却、図書の除却に伴い減少しましたが、「特定資産」は施設拡充引当特定資産及び減価償却引当特定資産を予算のとおり繰入れできたため増加しました。「その他の固定資産」は有価証券の購入等により増加しました。これらの結果、「固定資産」は約2億9,600万円増加しました。その一方、「流動資産」は、引当特定資産の

繰入及び有価証券の購入に伴い現金預金が増加したため、約2億4,200万円増加しました。以上の結果、「資産の部合計」は、約5,400万円増加し、約90億1,800万円となりました。

負債の部では、「固定負債」は借入金の返済や退職給与引当金の取崩しにより約6,400万円減少し、「流動負債」も前受金等の減少により約1,000万円減少しました。この結果、「負債の部合計」は、約7,400万円減少し、約9億7,100万円となりました。

純資産の部では、「基本金」は過年度繰延高の取崩しにより約6億2,200万円減少し、「翌年度繰越収支差額」は、前年度末より約7億5,100万円増加して、約25億3,600万円の支出超過となりましたが、これは主に現金の支出を伴わない基本金組入額の累積という学校法人特有の会計処理を行っているためです。以上の結果、「純資産の部合計」は、約1億2,900万円増加し、約80億4,700万円となりました。

2023年度

(2) 資金収支計算書

2023年 4月 1日から
2024年 3月 31日まで

(単位：千円)

収 入 の 部					支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考	科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入	934,272	936,353	△ 2,081		人件費支出	859,289	853,954	5,335	
手数料収入	11,854	11,224	630		教育研究経費支出	344,437	329,567	14,870	修繕費、光熱水費、奨学費等の減少
寄付金収入	6,300	13,383	△ 7,083	外郭団体等の寄付金の増加	管理経費支出	79,316	76,618	2,698	
補助金収入	459,953	472,524	△ 12,571	幼稚園等の補助金の増加	借入金等利息支出	2,091	2,090	1	
資産売却収入	0	0	0		借入金等返済支出	28,440	28,440	0	
付随事業・収益事業収入	48,454	48,331	123		施設関係支出	42,025	41,914	111	
受取利息・配当金収入	23,177	27,679	△ 4,502		設備関係支出	62,247	49,922	12,325	地域イノベーション専攻関係備品、仮想基盤サーバ購入費の減少
雑収入	70,638	83,696	△ 13,058	外貨預金の為替差益等の増加	資産運用支出	589,500	588,585	915	
前受金収入	160,367	165,178	△ 4,811		その他の支出	8,324	8,323	1	
その他の収入	271,517	274,522	△ 3,005		[予備費]	(3,919)	46,081	46,081	施設関係支出:2,979千円、その他の支出:940千円充当
資金収入調整勘定	△ 319,413	△ 327,910	8,497	期末未収入金となる補助金等の増加	資金支出調整勘定	△ 4,892	△ 15,118	10,226	期末未払金の増加
前年度繰越支払資金	1,865,862	1,865,862	0	①	翌年度繰越支払資金	1,476,123	1,606,545	△ 130,422	③
収入の部合計	3,532,981	3,570,842	△ 37,861	②	支出の部合計	3,532,981	3,570,842	△ 37,861	④

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

(3) 活動区分資金収支計算書

2023年 4月 1日から
2024年 3月 31日まで

(単位：千円)

		科 目	金 額	備 考
教育活動による資金収支	収 入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	936,353	
		手 数 料 収 入	11,224	
		特 別 寄 付 金 収 入	12,165	
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	434,894	
		付 随 事 業 収 入	43,331	
		雑 収 入	75,391	
		教育活動資金収入計	1,513,357	①
支 出		人 件 費 支 出	853,954	
		教 育 研 究 経 費 支 出	329,567	
		管 理 経 費 支 出	76,618	
		教育活動資金支出計	1,260,140	②
差 引		253,217		
調 整 勘 定 等		4,570	⑩	
教育活動資金収支差額		257,787	③ (①-②+⑩)	

(単位：千円)

		科 目	金 額	備 考
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,218	
		施設設備補助金収入	37,630	
		施設拡充引当特定資産取崩収入	99,369	
		減価償却引当特定資産取崩収入	46,937	
		施設整備等活動資金収入計	185,155	④
	支出	施設関係支出	41,914	
		設備関係支出	49,922	
		施設拡充引当特定資産繰入支出	250,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	139,468	
		施設整備等活動資金支出計	481,303	⑤
差 引		△ 296,149		
調 整 勘 定 等		△ 33,001	⑪	
施設整備等活動資金収支差額		△ 329,150	⑥ (④-⑤+⑪)	
小計 (教育活動収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 71,363	⑦ (③+⑥)	
その他の活動による資金収支	収入	貸付金回収収入	266	
		預り金受入収入	3,719	
		為替差益	8,305	
		受取利息・配当金収入	27,679	
		収益事業収入	5,000	
		その他の活動資金収入計	44,969	
	支出	借入金等返済支出	28,440	
		有価証券購入支出	199,118	
		仮払金支払支出	3,019	
		仮受金支払支出	258	
		借入金等利息支出	2,090	
		その他の活動資金支出計	232,924	
	差 引		△ 187,955	
	調 整 勘 定 等		0	
その他の活動資金収支差額		△ 187,955	⑧	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 259,318	⑨ (③+⑥+⑧)	
前年度繰越支払資金		1,865,862		
翌年度繰越支払資金		1,606,545		

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

(4) 事業活動収支計算書

2023年 4月 1日から
2024年 3月 31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	934,272	936,353	△ 2,081	
		手 数 料	11,854	11,224	630	
		寄 付 金	6,300	12,165	△ 5,865	
		経 常 費 等 補 助 金	415,111	434,894	△ 19,783	
		付 随 事 業 収 入	43,454	43,331	123	
		雑 収 入	92,421	76,501	15,920	
		教育活動収入計	1,503,412	1,514,467	△ 11,055	①
		事業活動支出の部	人 件 費	843,160	839,711	3,449
	教 育 研 究 経 費		574,936	560,257	14,679	
	管 理 経 費		83,061	80,699	2,362	
	徴 収 不 能 額 等		0	0	0	
	教育活動支出計		1,501,157	1,480,667	20,490	②
	教育活動収支差額		2,255	33,801	△ 31,546	③ (①-②)
	教育活動外収支	収事業の活動部	受取利息・配当金	23,177	27,679	△ 4,502
その他の教育活動外収入			5,000	13,305	△ 8,305	
教育活動外収入計			28,177	40,984	△ 12,807	④
支事業の活動部		借入金等利息	2,091	2,090	1	
		教育活動外支出計	2,091	2,090	1	⑤
教育活動外収支差額		26,086	38,894	△ 12,808	⑥ (④-⑤)	
経常収支差額		28,341	72,694	△ 44,353	⑦ (③+⑥)	

(単位：千円)

特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	備考
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	44,842	60,323	△ 15,481	
		特別収入計	44,842	60,323	△ 15,481	⑧
特別収支	事業活動支出の部	資産処分差額	3,996	3,995	1	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	3,996	3,995	1	⑨
特別収支差額			40,846	56,328	△ 15,482	⑩ (⑧-⑨)
〔 予 備 費 〕			(193) 49,807		49,807	
基本金組入前当年度収支差額			19,380	129,023	△ 109,643	⑪
基本金組入額合計			△ 68,599	△ 112,591	43,992	⑫
当年度収支差額			△ 49,219	16,432	△ 65,651	⑬ (⑪+⑫)
前年度繰越収支差額			△ 3,288,131	△ 3,288,131	0	
基本金取崩額			677,703	735,035	△ 57,332	
翌年度繰越収支差額			△ 2,659,647	△ 2,536,665	△ 122,983	

(参考)

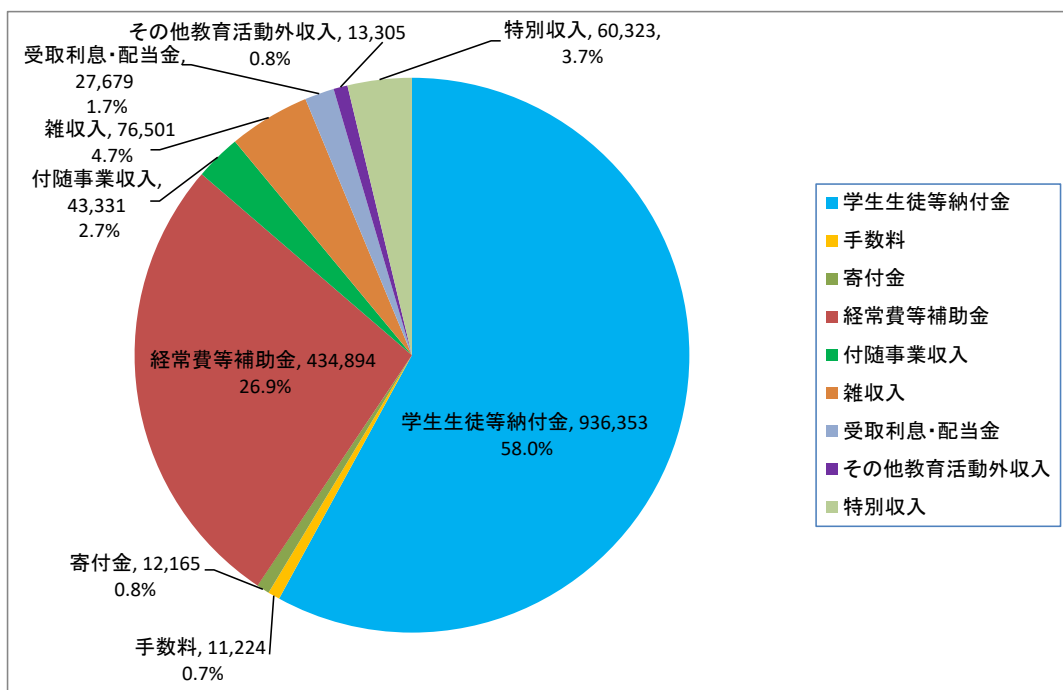
事業活動収入計	1,576,431	1,615,774	△ 39,343
事業活動支出計	1,557,051	1,486,752	70,299

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

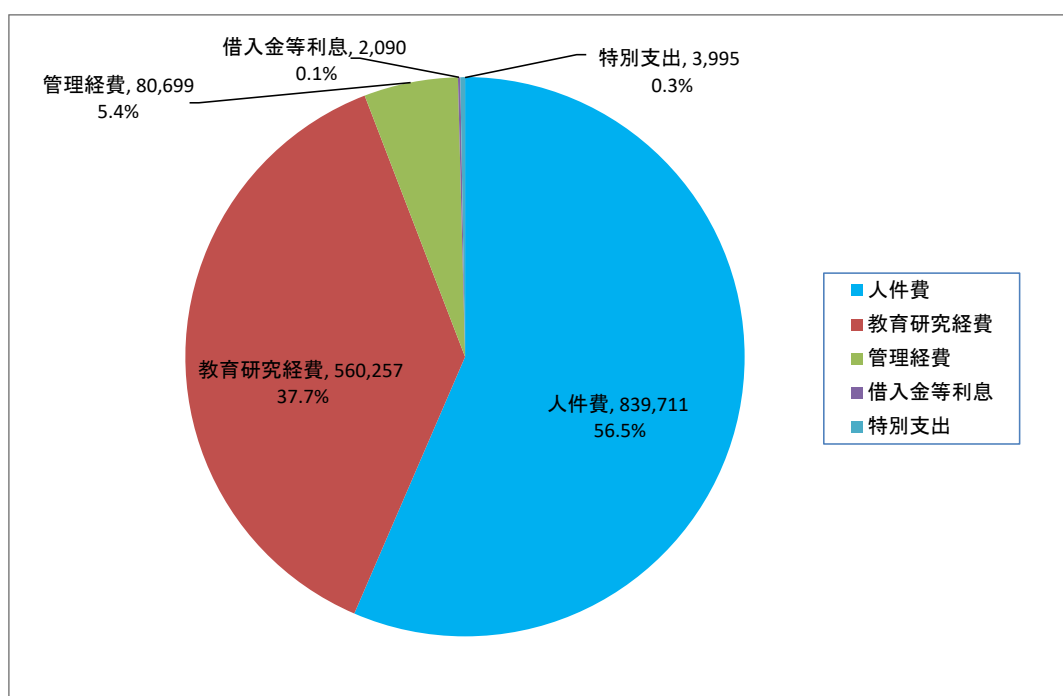
(5) 事業活動収支の構成比率

事業活動収入16.1億円の構成比率

(単位:千円)



事業活動支出14.8億円の構成比率



(6) 貸借対照表 [2024年3月31日]

有価証券の購入に伴う増加				
(単位：千円)				
A. 資産の部				
No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	固定資産	7,269,981	6,973,667	296,314
	有形固定資産	5,760,187	5,911,564	△ 151,377
	土地	655,685	655,685	0
	建物	4,263,307	4,407,891	△ 144,584
	その他の有形固定資産	841,195	847,989	△ 6,794
	特定資産	881,281	685,056	196,225
	その他の固定資産	628,512	377,047	251,465
2	流動資産	1,748,593	1,990,731	△ 242,138
	現金預金	1,606,545	1,865,862	△ 259,317
	その他の流動資産	142,048	124,869	17,179
3	資産の部合計	9,018,574	8,964,398	54,176
(単位：千円)				
B. 負債の部				
No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	固定負債	663,759	727,797	△ 64,038
	長期借入金	56,880	85,320	△ 28,440
	その他の固定負債	606,879	642,477	△ 35,598
2	流動負債	307,795	318,603	△ 10,808
	短期借入金	28,440	28,440	0
	その他の流動負債	279,355	290,163	△ 10,808
3	負債の部合計	971,554	1,046,401	△ 74,847
(単位：千円)				
C. 純資産の部				
No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	基本金	10,583,685	11,206,129	△ 622,444
	第1号基本金	10,418,344	11,040,788	△ 622,444
	第3号基本金	57,341	57,341	0
	第4号基本金	108,000	108,000	0
2	繰越収支差額	△ 2,536,665	△ 3,288,131	751,466
	翌年度繰越収支差額	△ 2,536,665	△ 3,288,131	751,466
3	純資産の部合計	8,047,020	7,917,998	129,022
(単位：千円)				
D. 負債及び純資産の部合計				
No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	負債及び純資産の部合計	9,018,574	8,964,398	54,176

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

(7) 財 産 目 録

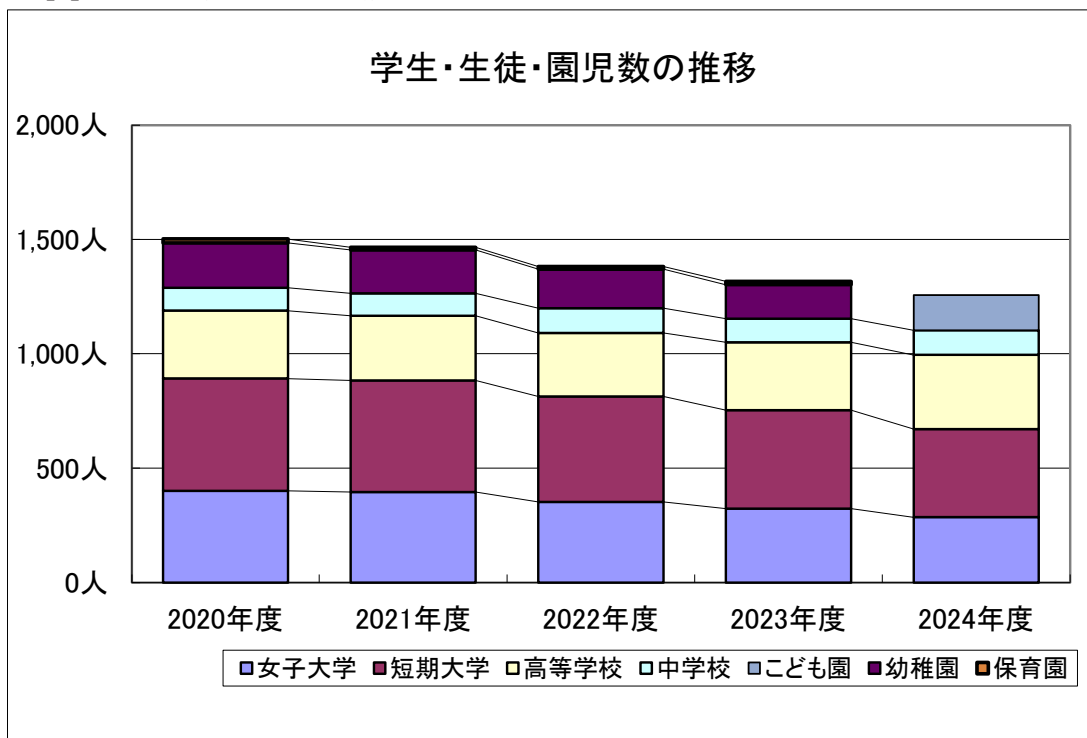
I 資産総額	9,092,503,310 円	9,038,050,053 円
内 基本財産	5,760,187,350 円	5,911,564,162 円
運用財産	3,258,386,738 円	3,052,834,266 円
収益事業用財産	73,929,222 円	73,651,625 円
II 負債総額	971,553,587 円	1,046,400,604 円
III 正味財産	8,120,949,723 円	7,991,649,449 円

科 目	2024(令和6)年3月31日現在		2023(令和5)年3月31日現在	
	数 量	金 額	数 量	金 額
一 資産額				
(一) 基本財産				
1 土地				
桑原校地	33,326.01 m ²	436,353,576 円	33,326.01 m ²	436,353,576 円
大街道校地	27,776.77 m ²	219,331,349 円	27,776.77 m ²	219,331,349 円
計	61,102.78 m ²	655,684,925 円	61,102.78 m ²	655,684,925 円
2 建物	34,326.99 m ²	4,263,307,234 円	34,326.99 m ²	4,407,890,576 円
3 構築物	76 件	160,091,983 円	76 件	179,495,743 円
4 教具・校具・備品	21,262 点	137,918,451 円	21,115 点	124,415,514 円
5 図書	199,032 冊	543,184,457 円	199,329 冊	544,077,104 円
6 車両	3 台	300 円	3 台	300 円
基本財産 合計		5,760,187,350 円		5,911,564,162 円
(二) 運用財産				
1 現金預金	37 件	1,606,544,785 円	37 件	1,865,862,429 円
2 積立金				
第3号基本金引当特定資産	1 件	57,340,885 円	1 件	57,340,885 円
施設拡充引当特定資産	9 件	600,000,000 円	8 件	449,369,000 円
減価償却引当特定資産	6 件	223,940,567 円	6 件	178,346,500 円
計	16 件	881,281,452 円	15 件	685,056,385 円
3 有価証券	10 件	512,777,289 円	4 件	266,723,049 円
4 電話加入権	23 件	1,690,904 円	23 件	1,690,904 円
5 施設利用権	2 件	18,670,980 円	2 件	18,670,980 円
6 収益事業元入金	1 件	63,470,000 円	1 件	63,470,000 円
7 差入保証金	1 件	3,000,000 円	1 件	3,000,000 円
8 長期貸付金	1 件	23,226,000 円	1 件	23,492,000 円
9 ソフトウェア	3 件	5,677,320 円	0 件	0 円
10 未収入金	24 件	138,391,263 円	28 件	124,230,686 円
11 仮払金	9 件	3,656,745 円	4 件	637,833 円
運用財産 合計		3,258,386,738 円		3,052,834,266 円
合計 ((一)+(二))		9,018,574,088 円		8,964,398,428 円
(三) 収益事業用財産				
1 建物		9,074,701 円		9,502,304 円
2 構築物		100 円		100 円
3 預け金		64,854,421 円		64,149,221 円
収益事業用財産 合計		73,929,222 円		73,651,625 円
合計 ((一)+(二)+(三))		9,092,503,310 円		9,038,050,053 円

科 目	2024(令和6)年3月31日現在		2023(令和5)年3月31日現在	
	数 量	金 額	数 量	金 額
二 負債額				
1 固定負債				
(1)長期借入金				
日本私立学校振興・共済事業団	1 件	56,880,000 円	1 件	85,320,000 円
(2)退職給与引当金	2 件	606,878,651 円	2 件	642,477,332 円
2 流動負債				
(1)短期借入金				
日本私立学校振興・共済事業団	1 件	28,440,000 円	1 件	28,440,000 円
(2)前受金	21 件	165,177,880 円	25 件	189,519,000 円
(3)預り金	15 件	99,059,499 円	14 件	95,340,155 円
(4)未払金	15 件	15,117,557 円	6 件	5,046,617 円
(5)仮受金	0 件	0 円	1 件	257,500 円
合 計		971,553,587 円		1,046,400,604 円
正味財産 (資産総額－負債総額)		8,120,949,723 円		7,991,649,449 円

(8) 経年比較資料

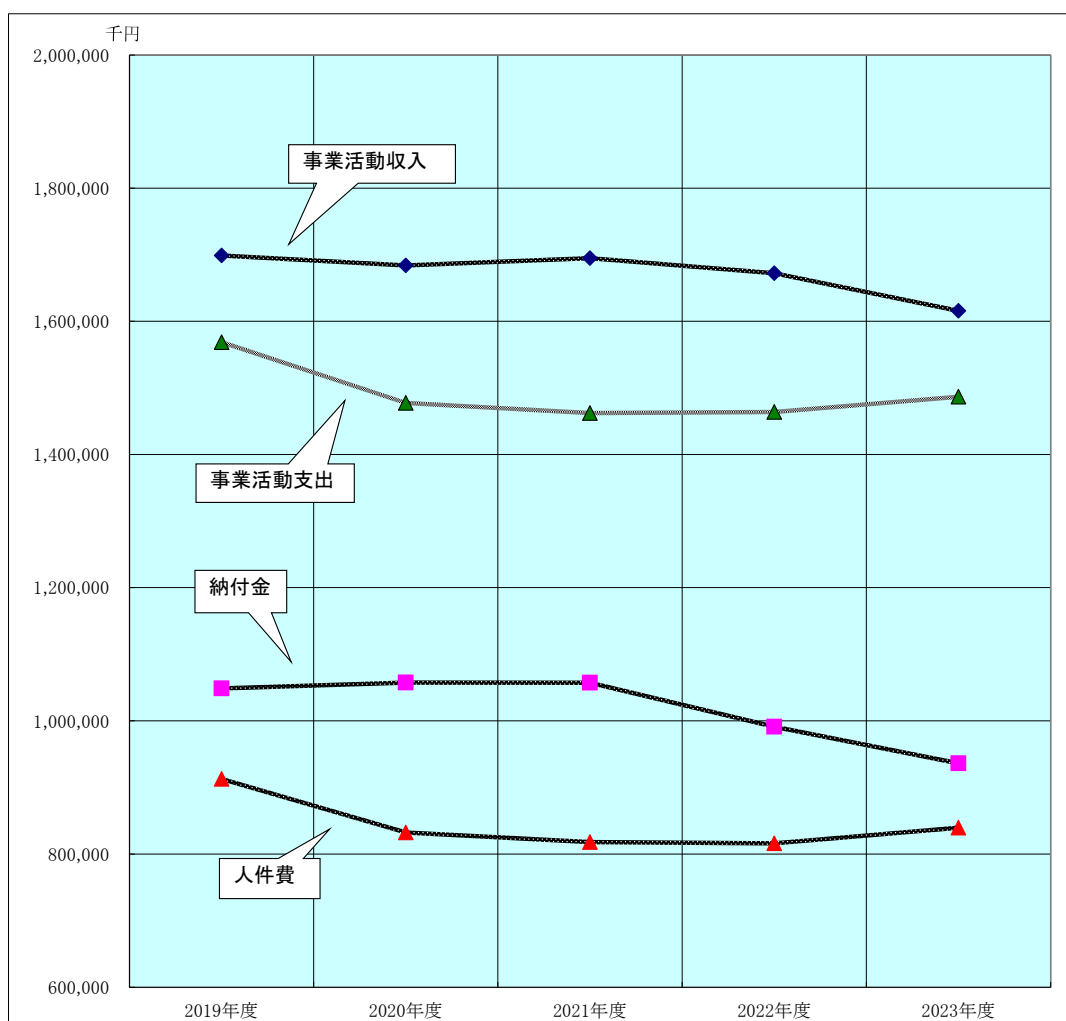
[1] 学生・生徒・園児数の推移



	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度
女子大学	401人	396人	352人	323人	286人
趨勢率 (%)	100.0	98.8	87.8	80.5	71.3
短期大学	491人	487人	462人	430人	385人
趨勢率 (%)	100.0	99.2	94.1	87.6	78.4
高等学校	297人	283人	277人	297人	324人
趨勢率 (%)	100.0	95.3	93.3	100.0	109.1
中学校	100人	98人	108人	104人	108人
趨勢率 (%)	100.0	98.0	108.0	104.0	108.0
こども園					153人
趨勢率 (%)					
幼稚園	196人	190人	171人	148人	
趨勢率 (%)	100.0	96.9	87.2	75.5	
保育園	17人	12人	11人	15人	
趨勢率 (%)	100.0	70.6	64.7	88.2	
合計	1,502人	1,466人	1,381人	1,317人	1,256人
趨勢率 (%)	100.0	97.6	91.9	87.7	83.6

※各年度5月1日現在

[2] 学園財務推移資料



科目	年度	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率
A. 事業活動収入計		1,698,834	100.00%	1,684,076	99.13%	1,694,951	99.77%	1,672,186	98.43%	1,615,775	95.11%
内、学生生徒等納付金		1,048,674	100.00%	1,057,614	100.85%	1,057,357	100.83%	991,183	94.52%	936,353	89.29%
B. 事業活動支出計		1,568,695	100.00%	1,477,425	94.18%	1,462,297	93.22%	1,463,927	93.32%	1,486,752	94.78%
内、人件費		912,841	100.00%	832,408	91.19%	817,923	89.60%	816,172	89.41%	839,711	91.99%
C. 基本金組入前収支 差額 (A-B)		130,140		206,651		232,654		208,259		129,023	
学生・生徒・園児数		1,555		1,502		1,466		1,381		1,317	

[3] 収支状況及び財務比率推移資料

① 資金収支計算書関係

ア 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	1,048,674,418	1,057,613,610	1,057,356,777	991,183,490	936,352,538
手数料収入	15,607,090	14,956,880	13,352,680	12,655,520	11,224,080
寄付金収入	10,132,080	11,194,300	6,722,411	28,470,998	13,383,180
補助金収入	471,890,619	458,500,875	482,045,429	442,268,778	472,524,134
資産売却収入	0	100,000	0	111,504,406	0
付随事業・収益事業収入	44,726,476	51,914,605	52,106,365	46,451,716	48,330,848
受取利息・配当金収入	13,378,684	26,475,347	30,517,673	24,030,212	27,678,784
雑収入	123,719,405	79,471,525	49,096,983	143,280,312	83,696,072
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	234,056,000	238,424,000	209,790,000	189,519,000	165,177,880
その他の収入	380,982,052	142,450,673	106,890,040	279,274,396	274,522,030
資金収入調整勘定	△ 339,570,709	△ 340,013,540	△ 320,568,844	△ 334,020,686	△ 327,910,263
前年度繰越支払資金	676,345,905	1,231,339,466	1,442,801,108	1,639,422,235	1,865,862,429
収入の部合計	2,679,942,020	2,972,427,741	3,130,110,622	3,574,040,377	3,570,841,712

(単位：円)

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	966,753,190	866,346,485	828,440,516	877,355,426	853,954,429
教育研究経費支出	319,197,308	345,148,110	347,213,594	340,226,054	329,567,360
管理経費支出	74,090,983	57,787,418	54,114,581	63,091,556	76,618,421
借入金等利息支出	4,479,300	3,882,060	3,284,820	2,687,580	2,090,340
借入金等返済支出	28,440,000	28,440,000	28,440,000	28,440,000	28,440,000
施設関係支出	1,648,492	3,399,000	3,866,500	3,412,266	41,913,958
設備関係支出	14,512,739	26,923,787	24,230,092	11,155,709	49,921,640
資産運用支出	38,666,682	196,743,000	195,368,620	380,586,000	588,585,307
その他の支出	6,502,272	5,973,412	11,590,638	6,269,974	8,323,029
資金支出調整勘定	△ 5,688,412	△ 5,016,639	△ 5,860,974	△ 5,046,617	△ 15,117,557
翌年度繰越支払資金	1,231,339,466	1,442,801,108	1,639,422,235	1,865,862,429	1,606,544,785
支出の部合計	2,679,942,020	2,972,427,741	3,130,110,622	3,574,040,377	3,570,841,712

イ 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,712,911,088	1,662,961,795	1,653,932,645	1,659,657,224	1,513,356,985
教育活動資金支出計	1,360,041,481	1,269,282,013	1,229,768,691	1,280,673,036	1,260,140,210
差引	352,869,607	393,679,782	424,163,954	378,984,188	253,216,775
調整勘定等	△ 17,812,610	27,506,696	△ 12,501,969	△ 60,772,199	4,570,243
教育活動資金収支差額	335,056,997	421,186,478	411,661,985	318,211,989	257,787,018
施設整備等活動による資金収支					
施設整備活動資金収入計	1,839,000	10,790,000	6,748,000	178,688,892	185,154,650
施設整備活動資金支出計	54,827,913	227,065,787	223,465,212	385,540,475	481,303,165
差引	△ 52,988,913	△ 216,275,787	△ 216,717,212	△ 206,851,583	△ 296,148,515
調整勘定等	273,402,000	△ 8,586,000	8,546,000	△ 2,399,000	△ 33,001,000
施設整備活動資金収支差額	220,413,087	△ 224,861,787	△ 208,171,212	△ 209,250,583	△ 329,149,515
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備活動資金収支差額）	555,470,084	196,324,691	203,490,773	108,961,406	△ 71,362,497
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	34,511,917	47,765,011	31,450,173	158,628,868	44,969,345
その他の活動資金支出計	33,838,740	32,607,060	38,298,819	41,150,080	232,924,492
差引	673,177	15,157,951	△ 6,848,646	117,478,788	△ 187,955,147
調整勘定等	△ 1,149,700	△ 21,000	△ 21,000	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 476,523	15,136,951	△ 6,869,646	117,478,788	△ 187,955,147
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	554,993,561	211,461,642	196,621,127	226,440,194	△ 259,317,644
前年度繰越支払資金	676,345,905	1,231,339,466	1,442,801,108	1,639,422,235	1,865,862,429
翌年度繰越支払資金	1,231,339,466	1,442,801,108	1,639,422,235	1,865,862,429	1,606,544,785

ウ 財務比率の経年比較

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2022年度 全国平均
教育活動資金収支差額比率	19.6%	25.3%	24.9%	19.2%	17.0%	13.4%

② 事業活動収支計算書関係

ア 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,048,674,418	1,057,613,610	1,057,356,777	991,183,490	936,352,538
	手数料	15,607,090	14,956,880	13,352,680	12,655,520	11,224,080
	寄付金	8,293,080	9,090,300	5,348,411	26,256,408	12,165,010
	経常費等補助金	471,890,619	449,914,875	476,671,429	439,829,778	434,893,654
	付随事業収入	44,726,476	51,914,605	52,106,365	46,451,716	43,330,848
	雑収入	89,061,124	58,977,390	46,822,845	106,047,715	76,501,339
	教育活動収入計	1,678,252,807	1,642,467,660	1,651,658,507	1,622,424,627	1,514,467,469
	事業活動支出の部					
	人件費	912,841,061	832,408,042	817,923,137	816,172,201	839,710,567
教育研究経費	548,871,493	574,262,571	578,534,783	570,441,586	560,257,142	
管理経費	77,737,945	61,718,565	58,038,248	67,089,897	80,698,996	
徴収不能額等	0	0	0	0	0	
教育活動支出計	1,539,450,499	1,468,389,178	1,454,496,168	1,453,703,684	1,480,666,705	
教育活動収支差額	138,802,308	174,078,482	197,162,339	168,720,943	33,800,764	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	13,378,684	26,475,347	30,517,673	24,030,212	27,678,784
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	13,305,217
	教育活動外収入計	13,378,684	26,475,347	30,517,673	24,030,212	40,984,001
	事業活動支出の部					
	借入金利息	4,479,300	3,882,060	3,284,820	2,687,580	2,090,340
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	4,479,300	3,882,060	3,284,820	2,687,580	2,090,340	
教育活動外収支差額	8,899,384	22,593,287	27,232,853	21,342,632	38,893,661	
経常収支差額	147,701,692	196,671,769	224,395,192	190,063,575	72,694,425	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	100,000	0	18,593,270	0
	その他の特別収入	7,202,734	15,033,385	12,774,839	7,137,944	60,323,338
	特別収入計	7,202,734	15,133,385	12,774,839	25,731,214	60,323,338
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	24,764,802	5,154,121	4,516,144	7,535,946	3,995,086
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	24,764,802	5,154,121	4,516,144	7,535,946	3,995,086	
特別収支差額	△ 17,562,068	9,979,264	8,258,695	18,195,268	56,328,252	
[予備費]						
基本金組入前当年度収支差額	130,139,624	206,651,033	232,653,887	208,258,843	129,022,677	

基本金組入額合計	△ 31,274,636	△ 33,049,000	△ 35,074,977	△ 34,160,890	△ 112,591,052
当年度収支差額	98,864,988	173,602,033	197,578,910	174,097,953	16,431,625
前年度繰越収支差額	△ 3,932,274,937	△ 3,833,409,949	△ 3,659,807,916	△ 3,462,229,006	△ 3,288,131,053
基本金取崩額	0	0	0	0	735,034,895
翌年度繰越収支差額	△ 3,833,409,949	△ 3,659,807,916	△ 3,462,229,006	△ 3,288,131,053	△ 2,536,664,533

(参考)

事業活動収入計	1,698,834,225	1,684,076,392	1,694,951,019	1,672,186,053	1,615,774,808
事業活動支出計	1,568,694,601	1,477,425,359	1,462,297,132	1,463,927,210	1,486,752,131

イ 財務比率の経年比較

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2022年度 全国平均
人件費比率	54.0%	49.9%	48.6%	49.6%	54.0%	50.9%
教育研究経費比率	32.4%	34.4%	34.4%	34.6%	36.0%	36.1%
管理経費比率	4.6%	3.7%	3.5%	4.1%	5.2%	8.5%
事業活動収支差額比率	7.7%	12.3%	13.7%	12.5%	8.0%	4.6%
基本金組入後収支比率	94.1%	89.5%	88.1%	89.4%	98.9%	104.7%
学生生徒等納付金比率	62.0%	63.4%	62.9%	60.2%	60.2%	73.5%
経常寄付金比率	0.5%	0.5%	0.3%	1.6%	0.8%	1.4%
経常補助金比率	27.9%	27.0%	28.3%	26.7%	28.0%	14.2%
基本金組入率	1.8%	2.0%	2.1%	2.0%	7.0%	8.9%
経常収支差額比率	8.7%	11.8%	13.3%	11.5%	4.7%	4.2%
教育活動収支差額比率	8.3%	10.6%	11.9%	10.4%	2.2%	2.3%

③ 貸借対照表関係

ア 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	7,121,229,402	7,110,530,845	7,099,995,896	6,973,667,480	7,269,981,295
流動資産	1,353,643,605	1,549,463,258	1,722,901,419	1,990,730,948	1,748,592,793
資産の部合計	8,474,873,007	8,659,994,103	8,822,897,315	8,964,398,428	9,018,574,088
固定負債	858,755,509	816,871,201	780,187,960	727,797,332	663,758,651
流動負債	345,683,437	366,037,808	332,970,374	318,603,272	307,794,936
負債の部合計	1,204,438,946	1,182,909,009	1,113,158,334	1,046,400,604	971,553,587
基本金	11,103,844,010	11,136,893,010	11,171,967,987	11,206,128,877	10,583,685,034
繰越収支差額	△ 3,833,409,949	△ 3,659,807,916	△ 3,462,229,006	△ 3,288,131,053	△ 2,536,664,533
純資産の部合計	7,270,434,061	7,477,085,094	7,709,738,981	7,917,997,824	8,047,020,501
負債及び純資産の部合計	8,474,873,007	8,659,994,103	8,822,897,315	8,964,398,428	9,018,574,088

イ 財務比率の経年比較

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2022年度 全国平均
基本金比率	98.2%	98.5%	98.7%	99.0%	99.2%	97.2%
固定比率	97.9%	95.1%	92.1%	88.1%	90.3%	97.6%
固定資産構成比率	84.0%	82.1%	80.5%	77.8%	80.6%	86.1%
有形固定資産構成比率	77.2%	73.2%	69.5%	65.9%	63.9%	57.8%
特定資産構成比率	1.1%	3.4%	5.5%	7.6%	9.8%	23.2%
流動資産構成比率	16.0%	17.9%	19.5%	22.2%	19.4%	13.9%
運用資産余裕比率(年)	1.0	1.3	1.6	1.8	2.0	2.0
流動比率	391.6%	423.3%	517.4%	624.8%	568.1%	263.2%
前受金保有率	526.1%	605.1%	781.5%	984.5%	972.6%	372.0%
総負債比率	14.2%	13.7%	12.6%	11.7%	10.8%	11.7%
積立率	36.6%	43.5%	49.5%	54.1%	55.5%	78.2%

※運用資産余裕比率の単位は(年)です。

(9) その他

① 有価証券の状況

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	備 考
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	810,118,174	935,021,269	124,903,095	
(うち満期保有目的の債券)	(752,450,434)	(852,313,669)	(99,863,235)	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	332,530,567	331,480,000	△ 1,050,567	
(うち満期保有目的の債券)	(332,530,567)	(331,480,000)	(△ 1,050,567)	
合 計	1,142,648,741	1,266,501,269	123,852,528	
(うち満期保有目的の債券)	(1,084,981,001)	(1,183,793,669)	(98,812,668)	
時価のない有価証券	0			
有価証券合計	1,142,648,741			

② 借入金の状況

借入先	期末残高	利 率	返済期限	備 考
日本私立学校振興・共済事業団	85,320,000	2.10%	2026年9月15日	

4. 監事監査報告書

2024年5月22日

学校法人 松山東雲学園
理事会 御中
評議員会 御中

監事 森 正康 印
監事 成松 勲 印

私たち監事は、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人松山東雲学園寄附行為第10条の規定に基づき、学校法人松山東雲学園の2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

その結果を以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

2023年度に開催された理事会、評議員会に出席し、理事長から業務の執行の報告を聴取したほか、重要な決裁書類等を閲覧し、学校法人の運営全般及び財産の状況を調査しました。

また、えひめ有限責任監査法人の指定有限責任社員である山崎誠公認会計士からは2024年5月22日に監査の報告及び説明を受け、計算書類等につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めます。

以上